

## P-5-25

### 地域医療構想に基づく病院統合（三原赤十字病院と三菱三原病院の統合経緯）

日本赤十字社 医療事業推進本部 病院支援部 地域医療支援室

○杉山 達哉、清水 保貴

【背景】団塊の世代が75才となる2025年に向け、国は地域医療構想の実現を推し進めている。これは、限られた医療資源の効果的かつ効率的な配置を促し、病床の機能分化・連携を進めるための取り組みであり、本構想の実現のため、日本赤十字社としても真摯に対応しているところである。当該事例の一つとして、三原赤十字病院が令和4年4月1日に三菱三原病院と統合し、新たな病院としての運営が始まった。【課題】両院が所在する尾三医療圏は、人口減少と高齢化が進み、広島県全体・全国と比較して「医師数が少ない」、「医療施設数が多い」ことが課題とされており、地域医療を維持するためには病院機能の再編が必要として、広島県からの提案を受け、統合交渉が始まった。交渉中には、三原赤十字病院が厚労省から医療機能・規模等の「再検証対象医療機関」として公表されたことや、同医療圏が「重点支援区域」に選定されるなど、地域内の議論の活性化、医療再編等が一層求められた。【検討経緯】統合にあたっては、新病院のビジョンや診療機能、病床構成を決めたうえで、採算性を考慮した統合シナリオを作成。基本的な統合条件を確認の上、地域の医療機関等が参加する地域医療構想調整会議での同意を経て、増床にかかる厚労省の特例承認、両社組合・職員説明会や住民説明会を行いながら、詳細条件の協議を重ねた。両院で異なる大学医局や電子カルテベンダーの相違、処遇面の違いや統合コストの負担など、課題を一つ一つ解決し、約3年の年月をかけて統合の日を迎えた。新病院は197床から35床増床し232床、医師や看護師など71名が増員となり、消化器センターの開設や高齢者救急への対応拡充など、病院機能が強化されることとなった。

## P-5-27

### コロナによる経営影響調査《一体何が変わったの？》

前橋赤十字病院 事務部・経営企画課

○神尾沙智乃

新型コロナウイルス感染症の大流行により、当院が影響を受けた部分を多方面から調査・分析を行い、その影響結果を可視化させ、整理・理解していく。今後のアフターコロナの時代に向けて、この研究結果を活用し、コロナによる影響度を考慮しながら分析業務を進めることで、業務の質を高めることにつなげていくことを目的とした取り組みとなっている。

## P-5-29

### 係長会議で取り組んだ申し送り廃止

旭川赤十字病院 看護部 4階きた病棟

○松井 祥子、林 美穂、松田 哲子、杉山 早苗

【はじめに】係長会議は、係長の役割を遂行し看護の質向上を目指すこと、業務の効率化を目指すことを目的にテーマを決め、年間を通して取り組んでいる。2021年度は「申し送り廃止」をテーマに取り組み、各部署の業務改善につながったため報告する。【背景】当院の看護部では働き方改革として、2017年度より超過勤務時間の短縮を目標に挙げ取り組んでいる。超過勤務時間の理由は、記録に次いでリーダー業務であり、過去3年間で病棟の月平均は全体の約24%であった。また、2021年度係長会議で行ったリーダー業務に関する現状調査では、申し送りが長く廃止したいと考えている部署が多かった。一方、申し送りを廃止している部署もあり、夕方の指示をタイムリーに受けられ、超過勤務時間が減少した、という意見があった。【実践内容】係長会議での申し送り廃止の取り組みが決定し、各部署の申し送りの現状と廃止できた部署の具体的な実践方法を共有した。進捗管理のため、前期末にグループワークを行い、各部署の取り組みの現状を共有した。スタッフの理解が得られず、実践できない部署もあったが、他部署の対策を参考にグループメンバーと共に問題点を抽出・可視化し、解決策についてのアイデアを得た。【結果と考察】取り組み前に申し送りを廃止している部署は12部署中5部署であったが、年度末には10部署へ拡大した。取り組み後、超過勤務時間が減少した、時間を有効に使えている、という意見が多く得られた。また前残業が増えた、記録が間に合わない、という意見もあり、今後評価課題を明らかにする必要がある。係長は、師長と共に部署をマネジメントすると同時に、実践者として率先して業務改善に取り組むことが期待される。部署を超えた係長同士の協力により、部署の改革も可能であり、今後の係長会議を有効に活用したい。

## P-5-26

### 病棟業務量調査で見えてきた業務改善点と今後の展望

置戸赤十字病院 看護部

○高柴 麻耶、相場ゆりか、山本 瑞樹、山田 亜希

【背景】当院がある置戸町は、人口減少と少子高齢化によって、国が示すよりも早く高齢化が進み深刻な問題となっている。当病棟の入院患者は後期高齢者が中心で、認知症も多い背景にある。そのため、医療的視点だけでなく療養生活の支援が重要となり、看護師の果たす役割が大きい。加えて、緊急入院や転棟に伴う多重課題があり、今後も看護師の業務負担が懸念される。また、主に夜勤帯で十分な休憩時間の確保ができないという声も上がっていた。これらのことから休憩時間及び業務量の把握、業務の改善点を明確とすることを目的として業務量調査を実施した。【方法】当病棟配属の看護師20名、看護補助者（介護福祉士を含む）7名の計27名を対象に業務を直接的ケアと間接的ケアに分け、業務量調査を無記名でアンケート形式にて実施した。その後集計及び考察を行った。【成績】業務量調査の結果、夜勤帯での休憩時間は確保できていた。看護ケアについては、日勤・夜勤ともに排泄に関わるケアの割合が最も高かった。【結論】夜勤帯での休憩時間については、対象とした期間内に急変対応や時間外入院などの変動的な業務が無かったため休憩時間を確保できた。一方で、排泄に関するケアが日勤・夜勤ともに高い結果については、入院患者の高齢化が要因と考える。今後看護師一人ひとりの高齢者に対するアセスメント力を向上させることによって業務負担軽減ができることと考える。最後に、定期的に業務量調査を行うことにより当病棟の患者に必要な看護がわかり、さらに業務負担軽減につながる糸筋も見つけることが出来た。

## P-5-28

### 前残業における取り組みについて

安曇野赤十字病院 看護部

○加集阿紀子

【目的】A病棟B病棟では日中の業務が少しでも軽減するようにと始業前に点滴Wチェック（以下Wチェック）を行っていたが、組合からの前残業削減要求や病棟看護師（以下看護師）からの不公平感の声によりWチェックを始業後に実施するよう業務改善したため、報告する。【現状分析】点滴確認には概ね15分ほどを要す。始業前のWチェックでは8時頃から確認と混注を行っていた。申し送り中は深夜勤務者と日勤勤務者で協力してナースコール対応をし、9時ごろから点滴施行をしていた。始業前にWチェックを行う理由として、日勤業務の遅れに不安を感じる、点滴担当がいらない、点滴が多いなどであった。また、9割以上の看護師が車通勤であり通勤路の交通事情から早めに通勤している看護師は手持ち無沙汰となることが挙げられた。【方法】Wチェックを始業後とするために、看護師と方法について話し合いを重ね、幾つかの案を基に管理者間で以下のように定めた。・朝の申し送り後、深夜勤務者と日勤点滴担当でWチェックを行う。・朝食の下膳が終了していないときは、日勤点滴担当が下膳を手伝い、終了目途が立ったあとで点滴のWチェックを行う。・点滴担当がいらない時は、申し送り後、メンバー間でWチェックを行う。・始業前の空いた時間でWチェックしないことをルールとする。【実施と評価】始業後にWチェックを行うようになり、点滴実施は概ね9時20分頃からとなった。以前と比べて15～20分ほど実施が遅れた。そのため、始業前にWチェックを行う看護師はいた。組合からの指摘もあるため、最終的には管理者命令で前残業禁止の措置を取ることとした。始業後のWチェックが定着化するまでに3か月ほど要したが、Wチェックを勤務内の業務に移行することが出来た。

## P-5-30

### 目指せ褥瘡ゼロの病棟～褥瘡未経験からの取り組み～

静岡赤十字病院 産婦人科病棟

○稲村 美香、三輪知奈実、鈴木 秀佳、渡邊 幸子、西岡 恵美、市川恵美子

これまで当病棟は産科単科であり褥瘡発生件数は0件で推移していたが、スタッフが褥瘡危険因子の評価や褥瘡予防対策を行う経験が少なかった。しかし、2018年以降、婦人科・整形外科患者の受け入れ開始に合わせて、褥瘡発生件数が増え始めた。そこで病棟全体で褥瘡予防に取り組みることが必要と考え、褥瘡係を編成し、業務改善を行ったが、ここに報告する。まず、当病棟の入院患者がどのような褥瘡危険因子を有するのかカルテから情報収集を行った。結果、婦人科・整形外科それぞれに特徴的な褥瘡危険因子があることがわかった。病棟で発生した褥瘡の因として、この褥瘡危険因子にスタッフが気が付いていなかったことが看護記録から明らかとなった。このことから、必要な褥瘡予防対策を実施できるよう、看護実践の流れが可視化された病棟独自の褥瘡プロチャートの活用が有効であると考え、作成を行った。一方で、病棟の入院患者に共通する特徴として、認知機能に問題がなくセルフケア能力の高い患者が多いことが挙げられた。このことから、褥瘡予防に関して患者参加を促すことができると考え、患者用リーフレットを作成した。写真や注意するポイントが整理されたリーフレットを用いることで患者自身も具体的なイメージができ、褥瘡予防に参加しやすくなったと考える。以上の褥瘡係の取り組みにより、病棟独自の褥瘡予防に関する指標ができたことで、スタッフが一貫した看護ケアを提供できるようになった。しかしながら、病棟の褥瘡予防における業務改善はまだ始まったばかりである。今後は、これらの取り組みによってスタッフの褥瘡に対する意識に変化があったのか、有効な褥瘡予防対策ができているのか評価することが課題である。

10月7日金  
一般演題（ポスター）  
抄録